



2018年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年1月10日

上場会社名 イオン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8267 URL <http://www.aeon.info/>
 代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役社長 (氏名) 岡田 元也
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役 環境・社会貢献・PR・IR担当 (氏名) 三宅 香 (TEL) 043(212)6042(代表)
 四半期報告書提出予定日 2018年1月15日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2018年2月期第3四半期の連結業績 (2017年3月1日～2017年11月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年2月期第3四半期	6,206,571	1.7	102,798	20.4	105,106	23.6	△4,404	—
2017年2月期第3四半期	6,099,860	1.1	85,376	5.6	85,040	3.7	△17,256	—

(注) 包括利益 2018年2月期第3四半期 70,966百万円(—%) 2017年2月期第3四半期 △12,265百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2018年2月期第3四半期	△5 25	—
2017年2月期第3四半期	△20 61	—

(注) 2017年2月期第3四半期及び2018年2月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年2月期第3四半期	9,449,063	1,867,242	11.9	1,336 16
2017年2月期	8,750,856	1,862,410	12.9	1,349 79

(参考) 自己資本 2018年2月期第3四半期 1,121,334百万円 2017年2月期 1,131,380百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2017年2月期	—	15 00	—	15 00	30 00
2018年2月期	—	15 00	—	—	—
2018年2月期(予想)	—	—	—	15 00	30 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2018年2月期の連結業績予想 (2017年3月1日～2018年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,300,000	1.1	200,000	8.3	200,000	6.8	15,000	33.3	17 90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2018年2月期3Q	871,924,572株	2017年2月期	871,924,572株
② 期末自己株式数	2018年2月期3Q	32,700,023株	2017年2月期	33,734,908株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2018年2月期3Q	838,664,278株	2017年2月期3Q	837,235,853株

(注) 従業員持株 ESOP 信託が保有する当社株式 (2018年2月期3Q: 2,380,600株、2017年2月期: 3,380,600株) を自己株式に含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2017年3月1日～11月30日)の連結業績は、営業収益が過去最高を更新し、各段階における利益についても前年同期と比べ、改善となりました。営業収益は6兆2,065億71百万円(対前年同期比1.7%増)、営業利益が1,027億98百万円(同20.4%増)、経常利益が1,051億6百万円(同23.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純損失は44億4百万円(前年同期より128億51百万円の改善)となりました。セグメント別営業利益につきましては、全セグメントの中で最大の損益改善となったGMS(総合スーパー)事業のほか、ドラッグ・ファーマシー事業、総合金融事業、ディベロッパー事業ならびに国際事業が前年同期と比べ、増益となりました。

[グループ共通戦略]

- 2018年2月期を初年度とする「イオングループ中期経営計画(2017年度～2019年度)」を4月に発表し、主要な取り組みとして「既存事業の収益構造改革(イオンリテール株式会社、株式会社ダイエーの収益構造改革)」ならびに「新たな成長に向けたグループ構造改革(グループ事業構造の改革、事業基盤の刷新)」を掲げました。
- 当社は、2011年に策定した「イオン サステナビリティ基本方針」の下、事業活動を通じた社会課題の解決を目指し、4月に「イオン持続可能な調達方針」および「持続可能な調達2020年目標」、そして7月には、国が進める温暖化対策に資するあらゆる「賢い選択」を促す国民運動「COOL CHOICE」の趣旨に賛同し、「イオンのCOOL CHOICE宣言」を発表しました。また、10月には食品廃棄物削減に向けて、「2025年までに半減」「食品資源循環モデル構築」という目標を掲げました。これに併せ、イオンのブランド「トップバリュ」のうち賞味期限が1年以上の加工品について、小売業として初めて賞味期限の表記を“年月日”から“年月”に順次変更することを表明しました。さらに、同月、持続可能な水産物の普及に取り組む国際的な機関である「世界水産物持続可能性イニシアチブ(GSSI: The Global Sustainable Seafood Initiative)」にアジアの小売業として初めて参画しました。
- 6月、ハノイ市人民委員会(ベトナム)と、大型ショッピングモール開発や小売、金融・サービス等の事業展開を通じた同市の経済活性化と地域の一層の発展に向けて、「ハノイ市における投資および事業推進に関する包括的覚書」を締結しました。11月、インドネシア国家輸出発展局と「インドネシア製品の販売促進協力に関する包括的覚書」を締結しました。イオンのグローバルな物流網と小売ネットワークを活用し、今後需要の拡大が見込まれるハラル認証商品等の展開強化に向けた包括的な協力体制を構築してまいります。
- 8月には、「トップバリュ」において、パックごはんやトイレットペーパー等、毎日の生活に必要な商品114品目の値下げを実施しました。前年度下期に30品目、本年度3月～4月にナショナルブランド商品を含む254品目の値下げを実施しており、今回、物流体制の効率化や一括仕入れ等のさらなる企業努力を重ねて合理的にコストを削減することで、値下げ対象商品を拡大し、お客さまの節約志向への対応を続けています。
- 9月、中部エリアにおける生鮮・デリカの製造加工・配送を担う「イオンフードサプライ 中部センター」内に「イオン 中部デリカセンター」を開設しました。生鮮加工センターに併設している利点を活かし、素材の鮮度にこだわったイオン独自の商品製造に加え、地域に合わせたメニューのスピーディーな商品化を実現しています。また、これまで他エリアの委託先工場で製造していた一部商品も集約することで物流効率の向上を図ります。

[セグメント別の業績動向]

セグメントの業績は次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいています。

<GMS事業>

GMS事業は、営業収益2兆2,684億77百万円(対前年同期比100.3%)、営業損失は215億97百万円(前年同期より163億5百万円の改善)となりました。株式会社ダイエーからの承継店舗やイオンリテール株式会社の継続的な損益改善により増収増益となり、連結業績の改善に寄与しました。

イオンリテール株式会社は、当第3四半期連結累計期間において9店舗を新規出店しました。6月に
出店した「イオンスタイル神戸南」(兵庫県)では、神戸市中央卸売市場本場と隣接する立地特性を活か
した朝獲れ鮮魚の提供や、海鮮丼のコーナーの導入等、鮮度感あふれる売場を展開しています。7月に
出店した「イオンスタイル umie」(兵庫県)は、イオン最大級の食品売場を有し、約300席のイートイ
ンスペースを設けるとともに、パスタショップ「ペルグラノー」や、自社牧場で育てた「トップバリュ
グリーンアイ タスマニアビーフ」等を用いて展開するステーキショップ「ガブリングステーキ」、近
畿初出店となるチョップドサラダ専門店「サラダビッツ」等を展開し、出来立てメニューを提供して
います。11月には「イオンスタイル検見川浜」(千葉県)を、新店では初となるG・G(グランド・ジェネ
レーション)店舗として出店しました。G・Gとは、シニアに代わる世代の考え方で、ゆたかな知識と
経験のもと、若々しく年齢を重ね、さまざまなライフスタイルで楽しんでいる年長の方々を表し、同
店では、食品・ファッション・くらしの全商品分野で、ココロとカラダの「健康」をテーマにした商品・
サービスを提案します。また、「電球の交換を手伝ってほしい」といった日々の困りごとを解決する「暮
らしのパートナー」サービスや、イベントスペースでの健康体操等、店舗を起点とする「コミュニティ」
をテーマにしたサービスも幅広く展開しています。一方で、お客さまの節約志向にお応えする価格の実
現に努めるとともに、51店舗で既存店舗の活性化を推進し、客数と買上点数の拡大に取り組みました。
当第3四半期連結会計期間の既存店売上高は対前年同期比98.9%となり、第2四半期連結会計期間の
対前年同期比を0.6ポイント上回りました。荒利益率の改善に加え、販促費用の効率化等、経費削減の
取り組みが奏功し、営業損益は前年同期差で74億64百万円改善しました。

イオン北海道株式会社は、「地域に合わせた店づくりの推進」として9店舗で活性化を行なったほか、
海外旅行博への参加によるPR活動等インバウンド需要にも積極的に対応しました。9月より実施して
いる「イオン北海道誕生10周年祭」のセールやイベントが、多くのお客さまからご支持いただきました。
また、品揃えの見直しを実施したまいばすけっと事業、および最大受注件数の引き上げや医薬品取
り扱い地域を拡大したネットスーパー事業では、売上がそれぞれ対前年同期比で2桁成長し、営業利
益の拡大にも貢献しました。その結果、当第3四半期連結累計期間における同社の売上高は過去最高(対
前年同期比101.2%)を更新し、販管費の抑制等により増益となりました。

< SM事業 >

SM(スーパーマーケット)事業は、営業収益2兆4,172億92百万円(対前年同期比100.4%)とな
りました。農産品の相場安や10月の台風による既存店売上高への影響、社会保険適用拡大に伴う人件
費の増加や電気代の単価上昇等により、営業利益については125億96百万円(同66.9%)となりました
が、引き続き地域のお客さまのニーズに対応した取り組みと生産性の改善を推進しました。

展開地域を首都圏・京阪神地域に集中し、食品への特化を図る株式会社ダイエーは、食品加工センタ
ーの活用拡大等による店舗作業負担の軽減や、生鮮品の消費期限を延ばす効果がある包装技術の導入に
よる食品ロスの削減等に積極的に取り組みました。創業60周年を迎えた9月には、毎日お買い得な
「えっ!安い値!」を過去最大となる約1,300品目に拡大する等「EDSLP(エブリデー・セイム・
ロー・プライス)」を推進しました。また、経費削減も推進した結果、対前年同期差で約15億円の営業
損益改善となりました。

ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社は、同社が中期経営計画で掲げる商
品改革・ICT改革・コスト構造改革・物流改革を推し進めました。同社連結子会社の株式会社マルエ
ツでは、省力化施策としてセミセルフレジを187店舗へ拡大させるとともに、効率的な店舗オペレー
ションの構築に向け「トータルLSP(作業割当システム)」を全店に導入しました。また、今後の新店や
活性化店舗での展開を検討する新しいMDやサービスを取り入れた「マルエツ大久保駅前店」(千葉県)
を10月にオープンしました。

< ドラッグ・ファーマシー事業 >

ドラッグ・ファーマシー事業は、営業収益5,155億27百万円(対前年同期比110.7%)、営業利益187
億70百万円(同120.0%)となりました。

ウエルシアホールディングス株式会社および同社連結子会社は、新規出店と既存店舗の活性化を積極
的に推進しました。調剤併設店舗の増加(11月末現在1,111店舗 シンガポール1店舗含む)による調剤
売上上の伸長、お客さまへの安心の提供と利便性向上を目的とした24時間営業店舗の拡大等により、売
上が好調に推移しました。また、健康をキーワードにした商品開発や即食需要に対応した弁当・総菜の
販売、地域協働の場として設置を進めている「ウエルカフェ」等、地域に密着した経営を積極的に行っ

た結果、増収増益となりました。9月1日には、東北地方を地盤とする株式会社丸大サクラキ薬局の株式を取得して子会社化し、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は1,666店舗(海外含む)となりました。

<総合金融事業>

総合金融事業は、営業収益2,942億83百万円(対前年同期比108.3%)、営業利益441億円(同106.5%)となりました。

イオンフィナンシャルサービス株式会社の国内事業では、イオングループ内および外部加盟店での利用拡大や若年層の会員開拓を目的に、外部企業や人気キャラクターとのコラボレーションによる新規カードの発行を開始し、協業先と連携したプロモーション活動を継続的に実施しました。さらに、ロボット技術によるカード入会受付の実験を開始する等、デジタル化を中心にビジネスモデルの変革を進めました。開業10周年を迎えた株式会社イオン銀行では、国内営業基盤の強化を進め、銀行店舗数は138店舗となりました。また、「イオン銀行 iDeCo」の取り扱いや「つみたてNISA」の受付を新たに開始しました。加えて10月1日付で、これまでイオンクレジットサービス株式会社が銀行代理店として営んできたインスタブランチの運営を株式会社イオン銀行へ承継し、全店を株式会社イオン銀行の直営店とすることで、資産形成サービスをシームレスに提供できる態勢を整備しました。

香港では、イオン店舗でのお買物について常時ポイント2倍とするゴールド会員向けの特典を開始し、取扱高の拡大に努めました。タイでは、小売大手他社との提携カードの発行を開始し、会員数ならびに取扱高拡大に向けて提携先と連携したプロモーション活動を推進しました。また、クレジットカードの新規制への対応を進めるとともに、審査の厳格化等による貸倒コストの抑制に努めました。マレーシアでは、タブレット端末やデジタルサイネージを活用したペーパーレス化を引き続き推進しました。フィリピンにおいては、新たなIoTデバイスを活用したタクシー向けオートローン事業を開始したほか、同様の新技术を活用した取り組みをカンボジアへ展開する等、お客さまへのサービス向上に取り組みました。

<ディベロッパー事業>

ディベロッパー事業は、営業収益2,472億75百万円(対前年同期比106.3%)、営業利益344億22百万円(同111.8%)となりました。

イオンモール株式会社は、既存SC(ショッピングセンター)の増床・リニューアルを積極的に推進しており、国内においては、当第3四半期連結累計期間に2モールの増床、12モールのリニューアルを行いました。さらに「イオン ブラックフライデー」の実施や、シニア層を含めた新たな顧客層の取り込み、地域の魅力を磨くことを目的とした「究極のローカライズ」企画等の営業施策が奏功し、来店客数・専門店売上とも前年同期を上回り、好調に推移しました。第2四半期連結累計期間までに新規開設した3SCに続き、「イオンモール神戸南」(兵庫県)と「イオンモール松本」(長野県)を開設しました。今後の成長ドライバーとして位置付けている海外事業では、前連結会計年度までにオープンした19SC中13SCが黒字化し、海外事業全体での黒字化が視野に入ってきました。

また、都市型ファッションビルを展開する株式会社OPAでは、3月に4年ぶりの新店となる「水戸オーパ」(茨城県)を、10月には新生OPAの旗艦店となる「高崎オーパ」(群馬県)を開設するとともに、前期末に営業終了した秋田フォーラスを「秋田オーパ」(秋田県)としてリニューアルオープンしました。

<サービス・専門店事業>

サービス・専門店事業は、営業収益5,812億88百万円(対前年同期比101.1%)、営業利益166億87百万円(同83.0%)となりました。

イオンディライト株式会社は、ファシリティマネジメントの自動化や効率化を目的に、設備管理業務への遠隔監視・自動制御システムの導入や夜間警備の無人化、完全自動走行型清掃ロボットの実用化に向けた研究等を進める一方、ファシリティに関するアウトソーシングニーズを統合的に管理運営するIFM(インテグレートド・ファシリティマネジメント)の営業を国内外で強化しました。

株式会社イオンファンタジーは、国内において、遊戯機械売上が2015年9月から継続して好調に推移しました。オリジナル景品の導入拡大や、昨年より積極的に取り組んでいるWeb販促が功を奏し、クレーンゲーム部門が売上の増加に大きく寄与しました。また、当第3四半期連結累計期間は8店舗の新規出店のほか、36店舗の活性化を行い、売上が拡大する等、その効果が着実に現れています。海外事業においては、中国で26店舗、アセアンで26店舗を新規出店しました。中国では、アプリ会員シス

テムの会員数が順調に増加し、アプリ経由の売上高が大きな割合を占めています。マレーシアやタイでも、既存店売上高が好調に推移し増益となったほか、フィリピンとインドネシアでは第3四半期連結累計期間としては初めて営業利益の黒字化を果たしました。

＜国際事業＞(連結対象期間は主として1月から9月)

国際事業は、営業収益3,068億61百万円(対前年同期比102.9%)、営業損失28億58百万円(前年同期より38億40百万円の改善)となりました。

イオンマレーシア(AEON CO. (M) BHD.)は、9月、ジョホール州に新店をオープンしました。生鮮コーナーにはキッチンスタジオを併設し、輸入食材や酒類を扱うコーナーを設置する等、新しいライフスタイルの提案に努めました。また、お客さまの美と健康に関する日々のお悩み解決をお手伝いするソリューションストアを目指して展開を進めるドラッグストア「AEON Wellness」の店舗数は、これまでに50店舗を超えました。

イオンベトナム(AEON VIETNAM CO., LTD.)は、社会行事への対応に継続的に注力し、当第3四半期連結会計期間では新学期準備用品や中秋節での新たな商品提案が売上拡大につながりました。生鮮食品へのお客さまのご支持が年々高まっている中で、特にスーパーマーケットの業績が好調に推移しています。8月に始まったベトナムで初めてとなる日本産の梨の販売や、自社開発商品の展開拡大等が、新たな需要創造につながっています。さらにSC運営では、新たなテナントの導入を積極的に進めています。これらの取り組みが奏功し、大幅な増収増益となりました。

中国においては、イオン湖北(永旺(湖北)商業有限公司)が4月に、広東イオン(広東永旺天河城商業有限公司)が7月と8月に、イオン華南(永旺華南商業有限公司)が8月に新店をオープンし、イオングループの中国(香港含む)におけるGMS店舗は53店舗となりました。青島イオン(青島永旺東泰商業有限公司)は前年度に不振店舗を閉鎖し、既存店舗に経営資源を集中した結果、大幅な増益となり黒字転換を果たしました。北京イオン(永旺商業有限公司)やイオン華東(永旺華東(蘇州)商業有限公司)においても、継続的な収益性改善の取り組みが奏功し、損益が着実に改善しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前期末から6,982億7百万円増加し、9兆4,490億63百万円(前期末比108.0%)となりました。前期末からの増加の主な要因は、流動資産では主に金融子会社等を中心に、受取手形及び売掛金が2,557億37百万円、銀行業における貸出金が3,153億58百万円それぞれ増加した一方、現金及び預金が1,466億3百万円減少したことに加え、固定資産では新規SCのオープン等により有形固定資産が1,762億48百万円増加したこと等によるものです。

負債は、前期末から6,933億75百万円増加し、7兆5,818億21百万円(同110.1%)となりました。前期末からの増加の主な要因は、銀行業における預金が3,654億92百万円、支払手形及び買掛金が890億47百万円、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)が566億26百万円、短期借入金が489億23百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

純資産は、前期末から48億31百万円増加し、1兆8,672億42百万円(同100.3%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績見通しについては、2017年10月4日に発表しました業績予想に変更はありません。

※業績予想につきましては、当社は純粋持株会社としてグループ経営を行っており、当社の個別業績予想は開示していません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	842,714	696,110
コールローン	25,000	—
受取手形及び売掛金	1,187,488	1,443,225
有価証券	185,098	182,802
たな卸資産	586,202	620,172
繰延税金資産	53,257	51,938
営業貸付金	299,271	352,917
銀行業における貸出金	1,470,142	1,785,500
その他	323,662	317,429
貸倒引当金	△53,061	△56,027
流動資産合計	4,919,774	5,394,069
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,487,044	1,585,953
工具、器具及び備品(純額)	224,190	235,326
土地	804,884	844,860
建設仮勘定	70,584	92,445
その他(純額)	73,075	77,442
有形固定資産合計	2,659,779	2,836,028
無形固定資産		
のれん	161,694	159,883
ソフトウェア	73,839	76,151
その他	59,302	60,995
無形固定資産合計	294,837	297,030
投資その他の資産		
投資有価証券	205,069	253,041
退職給付に係る資産	10,693	12,777
繰延税金資産	87,341	87,227
差入保証金	404,867	409,223
その他	187,447	176,946
貸倒引当金	△18,953	△17,279
投資その他の資産合計	876,465	921,936
固定資産合計	3,831,081	4,054,994
資産合計	8,750,856	9,449,063

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	888,422	977,469
銀行業における預金	2,498,725	2,864,218
短期借入金	354,475	403,398
1年内返済予定の長期借入金	301,860	271,374
1年内償還予定の社債	27,655	25,348
コマーシャル・ペーパー	43,498	40,769
未払法人税等	49,277	27,618
賞与引当金	26,196	49,224
店舗閉鎖損失引当金	5,505	6,067
ポイント引当金	21,358	19,970
その他の引当金	1,363	1,083
設備関係支払手形	86,453	127,637
その他	613,666	661,090
流動負債合計	4,918,460	5,475,272
固定負債		
社債	435,885	473,319
新株予約権付社債	30,000	30,000
長期借入金	972,900	1,060,013
繰延税金負債	48,350	53,074
店舗閉鎖損失引当金	4,237	4,133
利息返還損失引当金	3,808	2,127
その他の引当金	6,341	5,732
退職給付に係る負債	25,735	24,996
資産除去債務	80,734	82,848
長期預り保証金	262,850	266,420
その他	99,140	103,881
固定負債合計	1,969,985	2,106,549
負債合計	6,888,445	7,581,821

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	220,007	220,007
資本剰余金	315,813	306,786
利益剰余金	575,147	545,491
自己株式	△40,709	△39,404
株主資本合計	1,070,259	1,032,881
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,440	79,519
繰延ヘッジ損益	△2,588	△2,816
為替換算調整勘定	10,178	10,715
退職給付に係る調整累計額	1,091	1,032
その他の包括利益累計額合計	61,121	88,452
新株予約権	1,820	1,970
非支配株主持分	729,209	743,937
純資産合計	1,862,410	1,867,242
負債純資産合計	8,750,856	9,449,063

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2016年3月1日 至2016年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2017年3月1日 至2017年11月30日)
営業収益		
売上高	5,391,996	5,466,217
総合金融事業における営業収益	240,710	261,533
その他の営業収益	467,152	478,819
営業収益合計	6,099,860	6,206,571
営業原価		
売上原価	3,915,960	3,959,001
総合金融事業における営業原価	21,625	23,390
営業原価合計	3,937,586	3,982,391
売上総利益	1,476,035	1,507,216
営業総利益	2,162,274	2,224,179
販売費及び一般管理費	2,076,897	2,121,381
営業利益	85,376	102,798
営業外収益		
受取利息	2,220	2,266
受取配当金	1,552	1,594
持分法による投資利益	775	2,753
その他	13,270	13,921
営業外収益合計	17,819	20,535
営業外費用		
支払利息	10,995	11,722
その他	7,159	6,505
営業外費用合計	18,155	18,228
経常利益	85,040	105,106
特別利益		
固定資産売却益	4,038	7,772
事業分離における移転利益	469	1,433
その他	2,301	1,405
特別利益合計	6,808	10,611
特別損失		
減損損失	5,197	9,544
店舗閉鎖損失引当金繰入額	2,749	3,945
固定資産除却損	2,621	2,301
災害による損失	2,074	—
その他	3,308	6,254
特別損失合計	15,951	22,045
税金等調整前四半期純利益	75,897	93,671
法人税、住民税及び事業税	55,383	59,018
法人税等調整額	△6,736	△6,065
法人税等合計	48,647	52,952
四半期純利益	27,250	40,719
非支配株主に帰属する四半期純利益	44,506	45,123
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△17,256	△4,404

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年3月1日 至 2016年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年11月30日)
四半期純利益	27,250	40,719
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,271	27,036
繰延ヘッジ損益	4,388	△87
為替換算調整勘定	△58,835	2,941
退職給付に係る調整額	806	297
持分法適用会社に対する持分相当額	△146	57
その他の包括利益合計	△39,515	30,246
四半期包括利益	△12,265	70,966
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△32,686	22,926
非支配株主に係る四半期包括利益	20,420	48,039

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、中長期的な企業価値向上をはかることを目的とし、信託型従業員持株インセンティブ・プランとして「従業員持株 ESOP 信託」(以下、「ESOP 信託」といいます。)を導入しております。

ESOP 信託が所有する当社株式は純資産の部に自己株式として表示しており、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第3四半期連結会計期間末において、3,021 百万円、2,380,600 株であります。また、総額法の適用により計上された長期借入金(1年内返済予定を含む)の帳簿価額は1,800 百万円であります。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2016年3月1日 至 2016年11月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	GMS	SM	ドラッグ・ ファーマシー	総合金融	ディベ ロッパー	サービス・ 専門店
営業収益						
外部顧客への 営業収益	2,121,834	2,389,220	465,486	240,710	178,013	436,327
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	139,762	17,377	119	31,005	54,627	138,811
計	2,261,596	2,406,598	465,605	271,716	232,640	575,139
セグメント利益又は 損失(△)	△37,902	18,842	15,638	41,428	30,800	20,093

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2、3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)4
	国際	計				
営業収益						
外部顧客への 営業収益	296,840	6,128,433	62	6,128,495	△28,635	6,099,860
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,383	383,088	5,748	388,836	△388,836	—
計	298,223	6,511,521	5,811	6,517,332	△417,472	6,099,860
セグメント利益又は 損失(△)	△6,698	82,201	295	82,497	2,879	85,376

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モバイルマーケティング事業等を含んでおります。

2 外部顧客への営業収益の調整額△28,635百万円の主な内訳は、報告セグメントにおいて総額表示している一部の取引に関する四半期連結財務諸表の純額表示への調整額△57,450百万円、事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の営業収益28,676百万円であります。

3 セグメント利益の調整額2,879百万円の主な内訳は、事業セグメントに配分していない純粋持株会社の利益3,675百万円、事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の利益128百万円、セグメント間取引消去△1,098百万円であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2017年3月1日 至 2017年11月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	GMS	SM	ドラッグ・ ファーマシー	総合金融	ディベ ロッパー	サービス・ 専門店
営業収益						
外部顧客への 営業収益	2,113,545	2,405,682	515,271	261,533	189,194	443,490
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	154,931	11,610	256	32,750	58,080	137,797
計	2,268,477	2,417,292	515,527	294,283	247,275	581,288
セグメント利益又は 損失(△)	△21,597	12,596	18,770	44,100	34,422	16,687

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2、3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)4
	国際	計				
営業収益						
外部顧客への 営業収益	305,042	6,233,762	40	6,233,802	△27,230	6,206,571
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,819	397,244	8,129	405,374	△405,374	—
計	306,861	6,631,006	8,169	6,639,176	△432,604	6,206,571
セグメント利益又は 損失(△)	△2,858	102,121	569	102,690	108	102,798

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モバイルマーケティング事業等を含んでおります。

2 外部顧客への営業収益の調整額△27,230百万円の主な内訳は、下記のとおりであります。

① 報告セグメントにおいては当該事業セグメントの業績表示に適した総額表示としている一部のサービス取引について、四半期連結損益計算書では付随的な収益であるため純額表示へ組み替えている調整額△57,551百万円

② 事業セグメントに所属しない本社機能の一部として、グループ内の商品供給等を行っている会社の、持分法適用関連会社等に対する営業収益30,231百万円

3 セグメント利益の調整額108百万円の主な内訳は、下記のとおりであります。

① 事業セグメントに配分していない純粋持株会社の利益2,265百万円

② 事業セグメントに所属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の利益△679百万円

③ セグメント間取引消去等△1,444百万円

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、新たな経営課題に対応するため、事業会社の自律的経営、地域密着経営の深耕、グループ重点課題の推進を基本方針として、より一層強固なグループ経営体制の確立に向けた組織改革を実施しました。これに伴い、第1四半期連結会計期間より、事業セグメントの区分方法を見直し、「SM(スーパーマーケット)・DS(ディスカウントストア)」及び「小型店」事業を統合し「SM」事業とするとともに、従来「その他」に含めていた「デジタル」事業を「GMS(総合スーパー)」事業に統合しております。また、主な事業会社の変動として、従来「小型店」事業に含めていたオリジン東秀株式会社はGMS事業との親和性を考慮し、「GMS」事業に変更しております。前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。